

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガセ
コード番号 9733 URL <http://www.toshin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永瀬昭幸
(氏名) 永瀬照久
配当支払開始予定日

TEL 0422-45-7011
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,841	5.9	5,460	33.9	5,079	35.6	3,032	89.6
25年3月期	37,632	△1.4	4,079	△7.6	3,744	△7.9	1,599	△16.4

(注)包括利益 26年3月期 3,115百万円 (67.4%) 25年3月期 1,861百万円 (△6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	318.54	—	26.4	10.3	13.7
25年3月期	167.07	—	16.3	9.2	10.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	56,503	12,588	22.3	1,323.60
25年3月期	42,382	10,359	24.4	1,083.80

(参考) 自己資本 26年3月期 12,588百万円 25年3月期 10,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,495	△13,779	8,494	16,169
25年3月期	3,922	△3,742	2,473	13,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	764	47.9	7.8
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	951	31.4	8.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		29.6	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,231	6.0	6,100	11.7	5,513	8.5	3,217	6.1	338.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	10,148,409 株	25年3月期	10,148,409 株
26年3月期	637,708 株	25年3月期	590,019 株
26年3月期	9,520,214 株	25年3月期	9,571,465 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	25,654	8.2	4,168	15.9	4,007	11.4	2,447	36.2
25年3月期	23,715	3.8	3,597	△8.6	3,596	△7.1	1,796	△14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	257.08	—
25年3月期	187.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,562	14,376	30.2	1,511.60
25年3月期	33,864	12,814	37.8	1,340.64

(参考) 自己資本 26年3月期 14,376百万円 25年3月期 12,814百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,501	7.2	4,326	7.9	2,558	4.5	268.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(有価証券関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀が一体となった経済、金融政策により、株価の上昇、円高の是正が進み、企業業績は回復基調となり、個人消費も底堅く推移いたしました。一方で、中国等新興国経済の成長鈍化などの下振れ要因を抱え、また、個人消費の面では2014年4月の消費税増税後の反動減の懸念もあり、引き続き先行きの不透明感は払拭できていない状況にあります。

当業界においては、「教育の再生」が我が国の最重要課題の一つとして位置づけられ、大学入試や英語教育の在り方など、教育制度の見直しが本格的に論議され、国民の関心も高まるなか、民間教育の担うべき責務はますます大きくなっております。また、新学習指導要領では「生きる力の育成」を目指し、知識の習得に留まらず、それを活用する力の育成が求められるなど、教育内容の多様化、個別化が進んでおります。このような環境の下、各企業は、少子化による市場縮小に加え、生徒、父母が求める教育サービス水準の高まりと厳しい選別に直面しており、企業間競争は激しさを増しております。

当社グループでは、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。当期においても主要部門である高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校等）、小・中学生部門（四谷大塚、東進スクール等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が、提供するコンテンツの充実や受講環境整備など、「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を一貫して進めてまいりました。その成果として、今春も東京大学の現役合格者数が前年比68名増となる668名となったことをはじめ、早稲田、慶応などの難関大学の合格実績も大きく伸長させることができました。また、東進ハイスクール講師陣が頻繁にマスコミで取り上げられるなど、当社に関する社会的な認知度も飛躍的に高まっております。さらに、「セサミ・ストリート・イングリッシュ」の中国展開など、海外事業でも成果が上がりつつあります。なお、当連結会計年度より中国上海の永瀬商貿（上海）有限公司を連結子会社といたしました。

当連結会計年度の連結営業収益は対前年同期2,208百万円の増加となる39,841百万円（前年同期比5.9%増）となり、当社グループの過去最高値を更新いたしました。これは厳しい環境のなか、高校生部門を中心に期中を通じて生徒数の増勢が続いたことによるものであります。

費用面では、基礎学力養成のためのシステム開発や校舎現場の指導力強化など、引き続き学力向上に焦点を絞った施策を進めると同時に、各部門において業務改善と効率化に取り組みました。また、当期より全国統一中学生テストを開始したことで、全国統一小学生テスト、全国統一高校生テストと併せ、当社グループで小学生から高校生に至る各段階で全国規模の学力テストを主催することになりました。費用全体としては、4月、5月の事業用不動産取得に伴う登録免許税等124百万円の計上を含め、対前年同期826百万円の増加となる34,380百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は5,460百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益は5,079百万円（前年同期比35.6%増）、当期純利益は3,032百万円（前年同期比89.6%増）となり、各利益項目においても当社グループの過去最高値を更新することができました。

また、業績に応じた株主への利益還元を行う方針に則り、当期の利益配当金は20円増配の100円とすることといたしました。

② セグメント別の状況

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益（又は損失）は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

a 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。東進ハイスクールでは、当連結会計年度に新宿校大学受験本科を開設しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は23,464百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は7,400百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

b 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎、東進四国等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。中学受験指導のパイオニアとして全国最大の中学受験模試「合不合判定テスト」を主催する四谷大塚、各地域に根差して展開する東進スクール、東進育英舎、東進四国と、それぞれ特色を有し、事業を進めております。

当連結会計年度のセグメント売上高は7,669百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント損失は40百万円（対前年同期132百万円の利益減少）となりました。

c スイミングスクール部門

当部門は、スイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるイトマンスイミングスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開し、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。

当連結会計年度のセグメント売上高は6,697百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は682百万円（前年同期比63.8%増）となりました。

d ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学入学前の履修科目補習、入学後の教養・基礎分野教材提供など、大学生の基礎学力向上に貢献する大学事業部、企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修プログラムを提供する企業営業部、大学生を対象とした東進ビジネススクールを運営する学生部でそれぞれ事業を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,294百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益は278百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

e その他部門

その他部門には、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、“東進ブックス”として数多くの学習参考書・語学書を出版、高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「高速マスター」等のシリーズものが堅調です。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案し、2010年10月より全国に教室展開を始めております。

国際事業部門では、こども向け英語教育の需要が高まりつつあるアジア主要国で、「セサミ・ストリート・イングリッシュ」のライセンス販売を開始しており、すでに、台湾、中国、マレーシアで教室を展開しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,696百万円（前年同期比33.9%増）、セグメント損失は5百万円（対前年同期17百万円の改善）となりました。

③ 次期の見通し

教育業界は、引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループにおいては、収入、費用の両面から収益の向上を図ってまいります。

収入面では、消費税増税の影響が懸念されるものの、主力である高校生部門で、合格実績を背景に新年度募集が好調に推移しているほか、イトマンスイミングスクールでも在籍生徒数の増勢が続いております。さらに、小学生、中学生、高校生を対象とした全国統一テストや、ブランディング広告など、これまで継続して実施してきた施策の効果も現れつつあります。また、こども英語塾部門や国際事業部門など英語教育事業の分野でも本格的に展開を進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、連結売上高42,231百万円（前年同期比6.0%増）、連結営業利益6,100百万円（前年同期比11.7%増）、連結経常利益5,513百万円（前年同期比8.5%増）、連結当期純利益3,217百万円（前年同期比6.1%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が14,120百万円増加し、56,503百万円に、純資産が2,228百万円増加して、12,588百万円となっております。総資産の主な増加要因は、流動資産で、現金及び預金の増加2,501百万円があったこと、また、固定資産で事業用不動産の取得等に伴う有形固定資産の増加10,831百万円があったことによるものであります。

なお、純資産の増加は、配当金764百万円の支出がありましたが、当期純利益3,032百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより16,169百万円となり、前連結会計年度に比べて2,501百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,495百万円の資金増加（前年同期比91.1%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が4,909百万円となったこと、減価償却費1,995百万円の加算、及び法人税等の支払1,764百万円によるものです。

また、前連結会計年度比では、3,572百万円の資金増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加1,486百万円、生徒募集に伴う前受金増加609百万円、預り金増加622百万円、法人税等の支払額減少528百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,779百万円の資金減少（前年同期比268.2%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12,020百万円（ナガセ西新宿ビル、杉並宮前校舎の取得他）、無形固定資産の取得による支出454百万円（ソフトウェア他）及び投資有価証券の取得による支出711百万円などの要因によるものです。

また、前連結会計年度比では、10,037百万円の資金減少となりました。この主な要因は、上記の資産取得による支出増によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,494百万円の資金増加（前年同期比243.4%増）となりました。これは長期借入による収入6,000百万円、社債の発行による収入7,700百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,001百万円及び社債の償還による支出1,644百万円、短期借入金の純減額632百万円のほか、配当金の支払額764百万円などの資金減少があったことによるものです。

また、前連結会計年度比では、6,020百万円の資金増加となりました。この主な要因は、長期借入金、社債発行による収入増加7,090百万円に対し、社債の償還額の増加789百万円による支出増などがあったことによるものです。

③キャッシュ・フロー指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率（％）	24.0	24.4	22.3
時価ベースの自己資本比率（％）	61.0	60.4	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	4.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.4	16.3	21.5

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長また経営基盤強化など、事業展開を進めるうえで必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持するとともに、業績に応じた株主への利益還元を行うことを利益配分の方針といたしております。

内部留保資金につきましては、コンテンツの充実による教育サービスの向上や、校舎、教室など営業拠点拡充による営業力の強化、当社の将来を見据えた新規事業への投資、財務体質の強化などに活用してまいります。

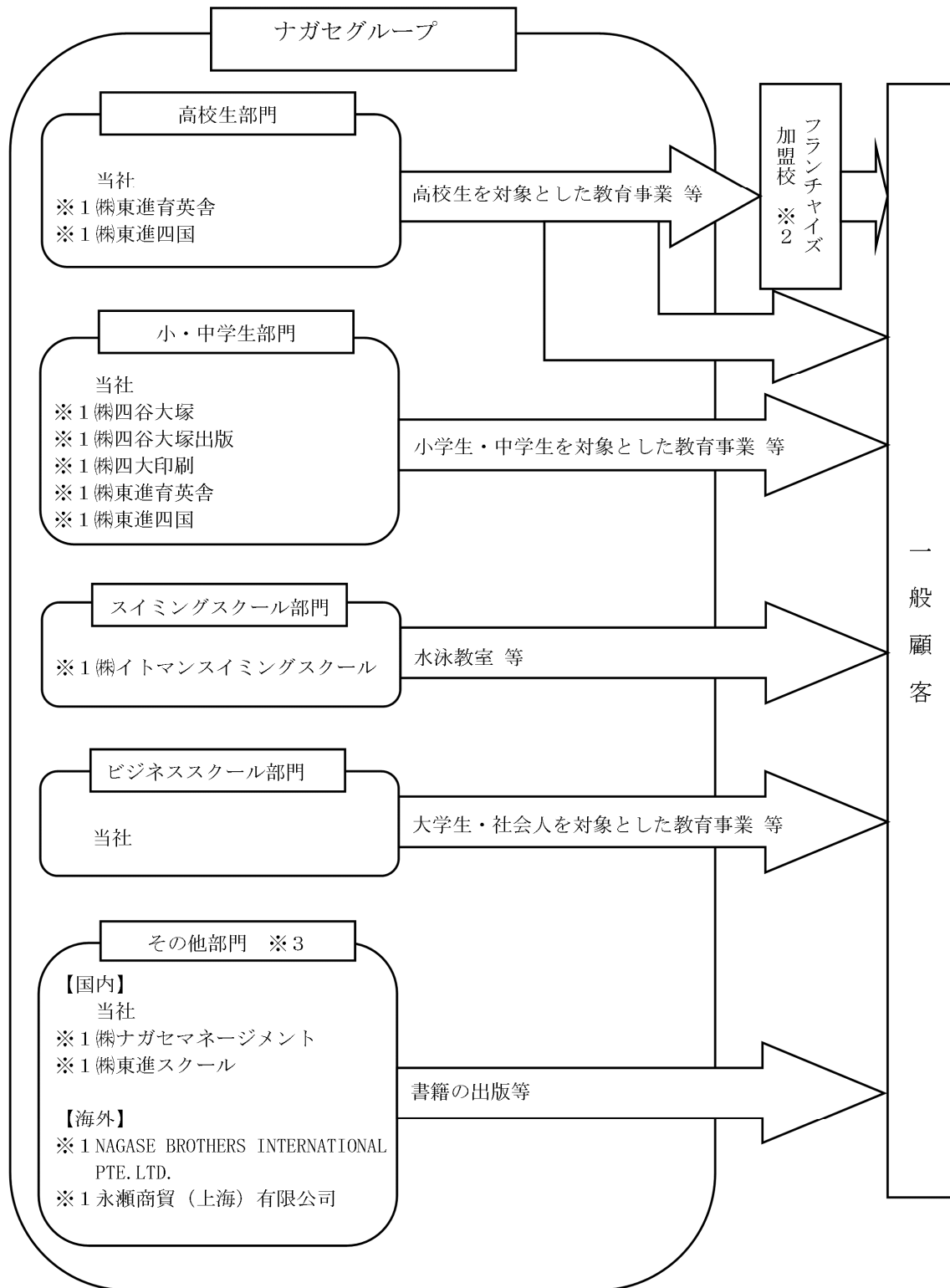
なお、当期の配当につきましては、1株当たり100円、また来期の配当につきましては、1株当たり100円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社と連結子会社10社、非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社4社で構成され、教育事業及び当社グループの業務に付帯する業務を営んでおります。各セグメントは以下のようになっております。

- ① 高校生部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。
- ② 小・中学生部門は、四谷大塚、東進スクール、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。
- ③ スイミングスクール部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。
- ④ ビジネススクール部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。
- ⑤ その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の連結子会社であります。
 2. 持分法非適用関連会社1社は、フランチャイズ加盟校に含まれております。
 3. 非連結子会社6社、持分法非適用関連会社3社はその他部門に含まれております。
 4. 非連結子会社6社は、持分法非適用会社であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略、（4）会社の対処すべき課題については、「平成24年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（2012年5月1日開示）により開示いたしました内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 14,794,728	※2 17,295,793
受取手形及び売掛金	2,336,447	2,133,647
教材	61,208	71,475
商品及び製品	317,461	357,510
仕掛品	322	987
原材料及び貯蔵品	103,820	77,459
前払費用	979,686	958,839
繰延税金資産	405,783	405,531
その他	515,670	844,298
貸倒引当金	△26,871	△19,014
流動資産合計	19,488,258	22,126,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,732,126	16,504,724
減価償却累計額	△7,908,068	△8,509,798
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 5,824,058	※2, ※3 7,994,925
工具、器具及び備品	4,643,417	4,788,152
減価償却累計額	△4,018,726	△4,111,641
工具、器具及び備品（純額）	624,690	676,511
土地	※2, ※3 3,826,733	※2, ※3 13,468,115
建設仮勘定	1,049,454	74,062
その他	711,257	727,197
減価償却累計額	△463,961	△537,329
その他（純額）	247,296	189,868
有形固定資産合計	11,572,232	22,403,483
無形固定資産		
施設利用権	200,167	199,446
その他	1,655,303	1,691,320
無形固定資産合計	1,855,470	1,890,766
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,384,040	※1 3,962,237
長期貸付金	126,248	212,196
長期前払費用	572,642	579,168
敷金及び保証金	※2 4,275,963	※2 4,172,834
繰延税金資産	823,510	867,511
その他	429,666	421,479
貸倒引当金	△145,121	△133,025
投資その他の資産合計	9,466,950	10,082,404
固定資産合計	22,894,654	34,376,653
資産合計	42,382,913	56,503,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,456	486,991
短期借入金	※ 2 2,731,725	※ 2 2,139,747
未払金	2,658,874	3,533,542
未払費用	564,283	598,196
未払法人税等	1,700,299	1,840,991
前受金	2,277,783	2,785,969
賞与引当金	467,443	459,629
役員賞与引当金	42,252	64,371
返品調整引当金	24,865	23,702
預り金	2,342,565	3,036,121
その他	1,716,238	※ 2 2,156,637
流動負債合計	14,870,788	17,125,900
固定負債		
社債	11,016,300	※ 2 16,623,700
長期借入金	※ 2 2,673,604	※ 2 6,631,991
退職給付引当金	1,444,090	—
役員退職慰労引当金	678,686	678,152
退職給付に係る負債	—	1,518,629
資産除去債務	1,014,029	1,001,719
その他	326,007	334,743
固定負債合計	17,152,717	26,788,936
負債合計	32,023,505	43,914,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138,138	2,138,138
資本剰余金	2,141,151	2,141,151
利益剰余金	7,363,999	9,636,350
自己株式	△1,342,295	△1,469,114
株主資本合計	10,300,994	12,446,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,382	40,379
為替換算調整勘定	27,029	80,005
退職給付に係る調整累計額	—	21,433
その他の包括利益累計額合計	58,412	141,818
純資産合計	10,359,407	12,588,346
負債純資産合計	42,382,913	56,503,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	37,632,985	39,841,685
営業原価	※1 24,826,200	※1 25,809,695
営業総利益	12,806,784	14,031,990
返品調整引当金繰入額	24,865	23,702
返品調整引当金戻入額	29,864	24,865
差引営業総利益	12,811,783	14,033,153
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,262,704	4,227,594
業務委託費	402,625	447,738
役員報酬	268,073	247,435
給料及び手当	1,424,079	1,334,650
賞与引当金繰入額	54,284	60,231
役員賞与引当金繰入額	31,452	58,221
退職給付費用	24,411	28,445
役員退職慰労引当金繰入額	30,546	16,430
通信交通費	351,775	279,229
賃借料	236,727	272,128
減価償却費	147,297	201,060
のれん償却額	528,033	—
その他	970,666	1,399,001
販売費及び一般管理費合計	8,732,678	8,572,165
営業利益	4,079,105	5,460,988
営業外収益		
受取利息	15,599	13,727
受取配当金	55,209	56,670
受取家賃	23,428	15,867
受取手数料	※2 25,783	※2 30,391
為替差益	127,011	144,369
その他	80,415	72,379
営業外収益合計	327,449	333,405
営業外費用		
支払利息	237,214	365,811
支払保証料	54,269	73,932
未使用賃借料	26,725	—
コンサルティング費用	2,919	—
社債発行費	173,241	186,154
貸倒引当金繰入額	72,761	—
その他	94,896	89,390
営業外費用合計	662,027	715,289
経常利益	3,744,526	5,079,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	835	—
固定資産売却益	※3 1,729	※3 32,313
国庫補助金	1,873	—
特別利益合計	4,437	32,313
特別損失		
投資有価証券評価損	226,117	11,301
固定資産処分損	※4 53,039	※4 111,644
減損損失	25,612	※5 60,447
その他	21,080	18,221
特別損失合計	325,850	201,614
税金等調整前当期純利益	3,423,112	4,909,802
法人税、住民税及び事業税	1,835,593	1,931,119
法人税等調整額	△11,540	△53,880
法人税等合計	1,824,053	1,877,238
少数株主損益調整前当期純利益	1,599,059	3,032,563
当期純利益	1,599,059	3,032,563

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,599,059	3,032,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230,095	8,997
為替換算調整勘定	32,484	52,975
退職給付に係る調整額	-	21,433
その他の包括利益合計	262,579	83,405
包括利益	1,861,639	3,115,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,861,639	3,115,969

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	6,531,115	△1,296,918	9,513,487
当期変動額					
剰余金の配当			△766,175		△766,175
当期純利益			1,599,059		1,599,059
自己株式の取得				△45,377	△45,377
新規連結に伴う増加高					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	832,884	△45,377	787,507
当期末残高	2,138,138	2,141,151	7,363,999	△1,342,295	10,300,994

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△198,712	△5,454	—	△204,166	112,625	9,421,946
当期変動額						
剰余金の配当						△766,175
当期純利益						1,599,059
自己株式の取得						△45,377
新規連結に伴う増加高						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230,095	32,484	—	262,579	△112,625	149,953
当期変動額合計	230,095	32,484	—	262,579	△112,625	937,461
当期末残高	31,382	27,029	—	58,412	—	10,359,407

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138,138	2,141,151	7,363,999	△1,342,295	10,300,994
当期変動額					
剰余金の配当			△764,671		△764,671
当期純利益			3,032,563		3,032,563
自己株式の取得				△126,818	△126,818
新規連結に伴う増加高			4,458		4,458
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,272,351	△126,818	2,145,532
当期末残高	2,138,138	2,141,151	9,636,350	△1,469,114	12,446,527

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	31,382	27,029	－	58,412	－	10,359,407
当期変動額						
剰余金の配当						△764,671
当期純利益						3,032,563
自己株式の取得						△126,818
新規連結に伴う増加高		19,716		19,716		24,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,997	33,259	21,433	63,689		63,689
当期変動額合計	8,997	52,975	21,433	83,405		2,228,938
当期末残高	40,379	80,005	21,433	141,818	－	12,588,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,423,112	4,909,802
減価償却費	1,967,388	1,995,501
減損損失	25,612	60,447
のれん償却額	528,033	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95,272	△1,444,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,551,907
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,836	△533
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,650	△19,953
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,342	△7,813
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,841	22,118
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,999	△1,163
受取利息及び受取配当金	△70,808	△70,397
支払利息	237,214	365,811
投資有価証券売却益	△835	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	226,117	11,301
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,729	△32,313
固定資産除却損	53,039	111,644
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,811	202,799
前受金の増減額 (△は減少)	△101,450	508,186
預り金の増減額 (△は減少)	71,402	693,556
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△10,198	43,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,525	△24,621
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,374	452,855
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146,671	62,681
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	15,537	17,669
その他	122,533	133,172
小計	6,376,583	9,542,193
利息及び配当金の受取額	80,845	66,485
利息の支払額	△241,008	△348,335
法人税等の支払額	△2,293,629	△1,764,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,922,791	7,495,582

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△16
有形固定資産の取得による支出	△2,512,863	△12,020,226
有形固定資産の売却による収入	2,767	149,239
無形固定資産の取得による支出	△248,689	△454,398
長期前払費用の取得による支出	△325,010	△355,168
投資有価証券の取得による支出	△573,958	△711,035
投資有価証券の売却による収入	56,937	-
関係会社株式の取得による支出	△176,995	△18,651
短期貸付金の増減額 (△は増加)	29,145	△369,336
長期貸付けによる支出	△11,086	△106,800
長期貸付金の回収による収入	14,250	19,321
敷金及び保証金の差入による支出	△156,591	△29,052
敷金及び保証金の回収による収入	134,584	130,117
その他	25,107	△13,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,742,420	△13,779,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,105,494	△632,120
長期借入れによる収入	450,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,551,698	△2,001,471
リース債務の返済による支出	△23,350	△35,622
社債の発行による収入	6,160,000	7,700,000
社債の償還による支出	△855,100	△1,644,600
自己株式の取得による支出	△45,377	△126,818
配当金の支払額	△766,198	△764,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,473,768	8,494,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,575	182,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,690,714	2,392,624
現金及び現金同等物の期首残高	11,142,785	13,668,288
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△165,211	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	108,423
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,668,288	※1 16,169,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

(株)ナガセマネージメント、(株)東進育英舎、(株)東進四国、(株)東進スクール、(株)四谷大塚、(株)四谷大塚出版、(株)四大印刷、(株)イトマンスイミングスクール、NAGASE BROTHERS INTERNATIONAL PTE. LTD.、永瀬商貿（上海）有限公司
当連結会計年度より、永瀬商貿（上海）有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（NAGASE INTERNATIONAL CO., LIMITED、NAGASE BROTHERS USA INC.、他4社）及び関連会社（(株)松尾学院、(株)高等教育総合研究所、私立学校奨学支援保険サービス(株)、他1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
永瀬商貿（上海）有限公司	12月31日 *1

*1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社共、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社共、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

工具、器具及び備品 2～20年

なお、少額減価償却資産（10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法によっております。

なお、主な償却年数は10年であります。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社共、貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社共、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の期間対応の額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

当社及び連結子会社共、期末日以後の返品による損失に備えるため、法人税法の基準による損金算入限度相当額（販売高基準と売掛金基準とのいずれか多い額）を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社共、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,518,629千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が21,433千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.25円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた149,165千円は、「支払保証料」54,269千円、「その他」94,896千円として組み替えております。

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた46,693千円は、「減損損失」25,612千円、「その他」21,080千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	260,616千円	144,596千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	40,532千円	2,277,540千円
土地	192,931	9,854,887
敷金及び保証金	466,031	466,031
現金及び預金	17,500	17,500
計	716,995	12,615,959

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
短期借入金	1,311,280千円	706,000千円
長期借入金	459,000	5,353,000
社債 (銀行保証付無担保社債)	—	4,454,000
その他	—	364,000

なお、上記現金及び預金のうち10,000千円は、当社が信販会社に対する生徒が利用する学費ローンの担保として差し入れております。

※3 都市再開発法に基づく権利交換に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は216,529千円です。

内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
土地	79,467千円	79,467千円
建物及び構築物	137,062	137,062

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
当座貸越極度額	2,750,000千円	2,750,000千円
ファシリティ契約極度額	—	1,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
54,798千円	67,573千円

※2 自動販売機設置に伴う取扱手数料であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	25,542千円
土地	6,770
工具、器具及び備品	—
その他	—
計	32,313

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	67,256千円
工具、器具及び備品	2,547
その他	1,103
撤去費用等	40,737
計	111,644

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
校舎5件(東京都他)	教室及び事務所	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他
校舎2件(宮城県他)	スイミングスクール	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他
校舎1件(東京都)	フィットネス	工具、器具及び備品
東京都武蔵野市	こども英語教育	長期前払費用

当社グループは、資産を事業資産及び遊休資産に区分し、事業資産については1校舎をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と捉えグルーピングする方法を採用しております。

校舎のうち3校舎については閉校しており、また5校舎及びこども英語教育資産については営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少分は減損損失60,447千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物26,730千円、工具、器具及び備品6,714千円、長期前払費用25,000千円、その他2,002千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	357,813千円	6,525千円
組替調整額	△835	—
税効果調整前	356,978	6,525
税効果額	△126,883	2,471
その他有価証券評価差額金	230,095	8,997
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,484	52,975
組替調整額	—	—
税効果調整前	32,484	52,975
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	32,484	52,975
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	33,277
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	33,277
税効果額	—	△11,844
退職給付に係る調整額	—	21,433
その他の包括利益合計	262,579	83,405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式(注)	571	18	—	590
合計	571	18	—	590

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加17千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	766,175	80	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	764,671	利益剰余金	80	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,148	—	—	10,148
合計	10,148	—	—	10,148
自己株式				
普通株式（注）	590	47	—	637
合計	590	47	—	637

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加47千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	764,671	80	平成25年3月31日	平成25年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	951,070	利益剰余金	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金期末残高	14,794,728千円	17,295,793千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,126,440	△1,126,456
現金及び現金同等物の期末残高	13,668,288	16,169,336

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、校舎における設備等（器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	483,786	258,258	225,527
	(2) 債券			
	社債	101,895	100,000	1,895
	(3) その他	1,031,884	924,828	107,056
	小計	1,617,566	1,283,087	334,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,070,214	1,353,159	△282,944
	小計	1,070,214	1,353,159	△282,944
合計		2,687,781	2,636,246	51,534

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額435,642千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	519,175	261,693	257,482
	(2) 債券			
	社債	101,546	100,000	1,546
	小計	620,721	361,693	259,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,356,693	1,538,428	△181,735
	(2) その他	1,417,358	1,437,991	△20,632
	小計	2,774,052	2,976,420	△202,368
合計		3,394,774	3,338,113	56,660

(注) 非上場株式および投資事業組合への出資(連結貸借対照表計上額422,866千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,260	835	—

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度において226,117千円、当連結会計年度において11,301千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,407,630	7,778,326	6,447,832	1,202,483	36,836,272	796,712	37,632,985	—	37,632,985
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	307,491	32,544	—	—	340,036	470,549	810,586	△810,586	—
計	21,715,122	7,810,871	6,447,832	1,202,483	37,176,309	1,267,262	38,443,571	△810,586	37,632,985
セグメント利益 又は損失 (△)	6,282,333	92,018	416,781	315,556	7,106,690	△23,649	7,083,040	△3,003,935	4,079,105
セグメント資産	5,943,728	6,540,946	5,338,666	682,659	18,506,000	1,152,578	19,658,578	22,724,334	42,382,913
その他の項目									
減価償却費	1,086,269	364,675	343,680	10,481	1,805,108	64,126	1,869,234	98,154	1,967,388
減損損失	—	—	1,953	—	1,953	23,659	25,612	—	25,612
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	812,639	647,836	513,754	348,290	2,322,521	7,412	2,329,933	1,178,279	3,508,213

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

① セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,003,935千円には、セグメント間取引消去32,783千円、のれん償却額△528,033千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,508,685千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

② セグメント資産の調整額22,724,334千円には、セグメント間取引消去△811,270千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,535,605千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

③ 減価償却費の調整額98,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,178,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3 ビジネススクール部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、従来高校生部門で管理していた無形固定資産の一部について、管理部門を変更したことに伴う異動額337,394千円が含まれております。

- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,075,041	7,637,451	6,697,412	1,294,255	38,704,160	1,137,524	39,841,685	-	39,841,685
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	389,877	31,686	-	-	421,563	558,881	980,445	△980,445	-
計	23,464,919	7,669,137	6,697,412	1,294,255	39,125,724	1,696,406	40,822,130	△980,445	39,841,685
セグメント利益 又は損失(△)	7,400,364	△40,548	682,580	278,829	8,321,226	△5,789	8,315,436	△2,854,448	5,460,988
セグメント資産	5,933,601	6,117,444	4,895,463	671,988	17,618,498	1,135,742	18,754,240	37,748,942	56,503,183
その他の項目									
減価償却費	1,053,155	368,314	328,105	7,831	1,757,405	67,169	1,824,575	170,926	1,995,501
減損損失	3,269	28,609	3,567	-	35,447	25,000	60,447	-	60,447
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,124,279	283,081	97,765	4,882	1,510,009	29,055	1,539,490	11,792,089	13,331,154

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,854,448千円には、セグメント間取引消去304千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,854,752千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額37,748,942千円には、セグメント間取引消去△768,202千円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,517,145千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- ③ 減価償却費の調整額170,926千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,792,089千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 24.9 間接 28.9	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 貸付金の返済 利息の受取	2,978 3,500 3,306	前受金 短期貸付金 —	250 200,000 —
役員	永瀬 昭典	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.2 間接 9.6	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	5,000 1,399	短期貸付金 —	65,000 —
役員	大山 廣道	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 487	短期貸付金 —	27,000 —

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
 2. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	永瀬 昭幸	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 25.0 間接 29.1	建物の賃貸 資金の貸付	建物の賃貸 — 利息の受取	2,978 — 3,250	前受金 短期貸付金 その他	250 200,000 3,250
役員	永瀬 昭典	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 12.3 間接 9.6	資金の貸付	— 利息の受取	— 1,056	短期貸付金 その他	65,000 1,056
役員	大山 廣道	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	資金の貸付	貸付金の返済 利息の受取	3,000 438	短期貸付金 —	24,000 —

(注) 1. 永瀬昭幸に対する賃貸料は、市場の価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
 2. 永瀬昭幸、永瀬昭典、大山廣道に対する貸付金は、当社役員貸付金規程に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083.80円	1,323.60円
1株当たり当期純利益金額	167.07円	318.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,599,059	3,032,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,599,059	3,032,563
期中平均株式数(株)	9,571,465	9,520,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。